

敦賀市議会

議会だより

5月臨時会

6月定例会

CONTENTS

- 正副議長選出、委員会構成・・・・・・・・・・ 2～3
- 審議結果一覧・賛否が分かれた議案一覧・・・・ 3～4
- 常任委員会審査報告・・・・・・・・・・・・・・ 5～7
- 特別委員会中間報告・・・・・・・・・・・・・・ 7～8
- 代表質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9～11
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12～15
- 議会日誌、9月定例会の日程・・・・・・・・・・ 16



庭園の眺め



鶴の間



書院の中の様子



**国指定名勝柴田氏庭園
甘棠館、修復工事完了**

10月1日リニューアルオープン

音訳 (CD に録音) された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会 (電話 0770-22-3133) までご連絡ください。

議長に馬渕氏、副議長に中道氏を選出

4月23日に行われた統一地方選挙後、初めての議会となる臨時議会が5月22日に開かれました。なお、今回の選挙より議員定数が24名から22名になっております。

正副議長選挙を行った結果、第60代議長に馬渕清和議員、第62代副議長に中道恭子議員が選出されました。

第60代議長

馬渕 清和



第62代副議長

中道 恭子



委員会構成

5月臨時会において、議会運営委員会をはじめ、各常任委員会や各特別委員会の委員が議長から選任されました。

議会を取り扱う問題は数が多く、内容も多岐にわたることから、合理的、能率的に審議を行うために委員会を設けています。

議会運営委員会

条例に基づいて設置され、議会を円滑に運営するための協議を行います。

- 委員長 浅野 好一
- 副委員長 大塚 佳弘
- 委員 高城 庄佑
- 委員 縄手 博和
- 委員 川端 耕一
- 委員 山本 武志
- 委員 山本 貴美子
- 委員 北條 正

常任委員会

条例に基づいて設置され、全議員が必ずいずれかの委員会に所属します。定められた所管事務の調査を行い、市長から提出された議案や、市民からの請願などを審査します。

【総務民生常任委員会】

- 委員長 縄手 博和
- 副委員長 大石 修平
- 委員 吉田 隆昭
- 委員 橋本 彬穂
- 委員 中野 史生
- 委員 北條 正
- 委員 豊田 耕一

(※1名欠員)

【産経建設常任委員会】

- 委員長 川端 耕一
- 副委員長 河瀬 太治
- 委員 松宮 学
- 委員 籠 太一朗
- 委員 田中 和義
- 委員 大塚 佳弘
- 委員 今川 博

【文教厚生常任委員会】

- 委員長 山本 武志
- 副委員長 高城 庄佑
- 委員 浅野 好一
- 委員 三田村 峻
- 委員 山本 貴美子
- 委員 有馬 茂人
- 委員 中道 恭子

【予算決算常任委員会】

- 委員長 中野 史生
- 第一副委員長 田中 和義
- 第二副委員長 今川 博
- 委員 議長を除く全議員

特別委員会

特定の案件について集中的な審査、調査が必要なとき、議会の議決によって設置されます。

【原子力発電所特別委員会】

- 委員長 田中 和義
- 副委員長 縄手 博和
- 委員 高城 庄佑
- 委員 山本 貴美子
- 委員 中野 史生
- 委員 大塚 佳弘
- 委員 北條 正
- 委員 今川 博



【廃棄物対策特別委員会】

委員 長 豊 田 耕 一
副委員 長 有 馬 茂 人
委員 員 河 瀬 太 治
〃 〃 〃 〃 〃 松 宮 太 学
〃 〃 〃 〃 〃 川 端 耕 一
〃 〃 〃 〃 〃 大 塚 佳 弘

【新幹線対策特別委員会】

委員 長 今 川 博
副委員 長 浅 野 好 一
委員 員 河 瀬 太 治
〃 〃 〃 〃 〃 高 城 庄 佑
〃 〃 〃 〃 〃 松 宮 学
〃 〃 〃 〃 〃 大 石 修 平
〃 〃 〃 〃 〃 三 田 村 佳 弘

審議結果一覧

5月22日に開催された令和5年第2回（5月）臨時会では、全14件、6月20日から7月11日まで開催された令和5年第3回（6月）定例会では、全25件の議案がそれぞれ審議されました。

	議案番号	件名	付託委員会	結果
5月臨時会	第31号議案	敦賀市副市長の選任につき同意を求める件	—	5/22 同意
	第32号議案	敦賀市監査委員の選任につき同意を求める件	—	5/22 同意
	第33号議案	敦賀市監査委員の選任につき同意を求める件	—	5/22 同意
	第34号議案	敦賀市監査委員の選任につき同意を求める件	—	5/22 同意
	報告第3号	専決処分事項の報告の件 (令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第13号))	—	5/22 承認
	報告第4号	専決処分事項の報告の件 (令和5年度敦賀市一般会計補正予算(第1号))	—	5/22 承認
	報告第5号	専決処分事項の報告の件 (令和5年度敦賀市一般会計補正予算(第2号))	—	5/22 承認
	報告第6号	専決処分事項の報告の件 (敦賀市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	—	5/22 承認
	報告第7号	専決処分事項の報告の件 (敦賀市介護保険条例の一部を改正する条例)	—	5/22 承認
	報告第8号	専決処分事項の報告の件 (損害賠償の額の決定及び和解)	—	5/22 報告のみ
	B議案第3号	敦賀市議会委員会条例の一部改正の件	—	5/22 可決
	B議案第4号	原子力発電所特別委員会の設置の件	—	5/22 可決
	B議案第5号	新幹線対策特別委員会の設置の件	—	5/22 可決
	B議案第6号	廃棄物対策特別委員会の設置の件	—	5/22 可決
6月定例会	第35号議案	令和5年度敦賀市一般会計補正予算(第4号)	予算決算	7/11 可決
	第36号議案	令和5年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算決算	7/11 可決
	第37号議案	令和5年度敦賀市水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	7/11 可決
	第38号議案	令和5年度敦賀市下水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	7/11 可決
	第39号議案	敦賀市児童生徒の重大事案調査委員会設置条例制定の件	文教厚生	7/11 可決

	議案番号	件名	付託委員会	結果
6 月 定 例 会	第40号議案	敦賀市柴田氏庭園の設置及び管理に関する条例制定の件	文教厚生	7/11 可決
	第41号議案	職員の給与に関する条例の一部改正の件	総務民生	7/11 可決
	第42号議案	敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	総務民生	7/11 可決
	第43号議案	敦賀市個人番号の利用に関する条例の一部改正の件	文教厚生	7/11 可決
	第44号議案	敦賀市立学校使用条例の一部改正の件	文教厚生	7/11 可決
	第45号議案	敦賀市ハートフル・スクールの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	7/11 可決
	第46号議案	敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	7/11 可決
	第47号議案	町の区域及び名称の新設の件	総務民生	7/11 可決
	第48号議案	町の区域及び名称の新設の件	総務民生	7/11 可決
	第49号議案	新たに生じた土地の確認の件	産経建設	7/11 可決
	第50号議案	字の区域の変更の件	産経建設	7/11 可決
	第51号議案	敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	—	7/11 同意
	第52号議案	敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	7/11 同意
	第53号議案	敦賀市固定資産評価員の選任につき同意を求める件	—	7/11 同意
	報告第9号	専決処分事項の報告の件（令和5年度敦賀市一般会計補正予算（第3号））	—	6/20 承認
	報告第10号	継続費繰越計算書の報告の件（令和4年度敦賀市一般会計）	—	6/20 報告のみ
	報告第11号	繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和4年度敦賀市一般会計）	—	6/20 報告のみ
	報告第12号	繰越計算書の報告の件（令和4年度敦賀市下水道事業会計）	—	6/20 報告のみ
	請願第1号	日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願	総務民生	7/11 不採択
	請願第2号	保育士配置の最低基準の引き上げと、保育予算の大幅な増額を求める意見書の採択を求める請願	文教厚生	7/11 不採択

賛否が分かれた議案一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。（賛成：○、反対：×、欠席：欠）

議案番号	会派名 議員名	市政会								市民クラブ			日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党		峻正会		無	無	無		
		河瀬 太治	高城 庄佑	縄手 博和	川端 耕一	浅野 好一	大石 修平	中野 史生	田中 和義	馬淵 清和	有馬 茂人	山本 武志	豊田 耕一	今川 博	松宮 学	山本 貴美子	中道 恭子	大塚 佳弘	三田 村峻	北條 正	吉田 隆昭	籠太 一朗	橋本 彬穂
5 月 臨 時 会	報告第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	報告第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
6 月 定 例 会	第35号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	第42号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	第43号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	第45号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加っていません。 無：無所属

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

● 予算決算 ●
常任委員会 ●

〔第35号議案〕
令和5年度敦賀市一般会計補正予算（第4号）

質疑

◎公共施設マネジメント推進事業費

問 この事業は、公共施設等総合管理計画に則ったものなのか。

答 この事業は、公共施設等総合管理計画における取組方針の一つである長寿命化と予防保全に基づき、予防保全型の維持管理を推進し、施設の長寿命化を図ることにより、更新費用を抑え、長い期間市民の皆様が安心して利用いただくことを目的としたものである。

現在の個別施設計画の改修費用は概算的なものであるため、各施設の劣化が進んでいる部分や、これにかかる改修費等の算定を行い、個別施設計画のデータを精緻化して、より実態に沿ったものとする予定である。

自由討議

意見 敦賀市は公共施設が多く、その施設を維持していくためにも、今回の劣化度調査及び長寿命化計画策定は非

常に重要であるため、しっかりと調査等行っていたらきたい。

◎地域公共交通計画策定事業費

問 敦賀市コミュニティバス再編計画との関連性をどう考えるのか。

答 法改正により、地域公共交通のマスタープランの位置づけである地域公共交通計画の策定が市の努力義務となっている。交通弱者をはじめ市民の利便性をさらに高め、将来にわたり持続できる公共交通を目指し、現在のコミュニティバス再編計画の後継計画として、地域公共交通計画及びその実施計画となる運行計画を策定したい。

自由討議

意見 現行のほぼ完成されたコミュニティバスにそのままデマンド型を上乘せするのは、予算の面からも難しく、様々な課題もあると思うので、市民及び関係事業者等の意見も聞きながら、急ぎすぎず、入念な調査を行い、裏付けを取りながら進めていただきたい。

◎北陸新幹線まちづくり推進事業費

問 補助対象となるイベントの内容は。

答 新幹線開業日に敦賀駅周辺を会場とするイベント、開業日前後に開催されるイベント等の一体的な広報事業、12月にミライエの会場で開催するイベント等の3つの事業となる。

◎給食センター建設基本計画策定事業費

問 策定する計画の具体的内容は。

答 新給食センターの整備を進めるため、基本的な考え方を取りまとめるものであり、具体的には施設規模、建設候補地の検討、配置計画、概算事業費の算出、事業方式の比較、事業実施スケジュール等について計画に盛り込むことを予定している。

討論

反対 本来はJRが整備すべきものである北陸新幹線駅周辺施設整備事業費、市街地からの距離が離れてしまうハートフル・スクール移転関係経費など、賛成できない事業が一部含まれることから反対。

賛成 北陸新幹線やまちづくりへの予算については、敦賀が100年に1度の大きな転換期を迎えており、北陸新幹線が来たときに、観光客も含めて市民にどう周知するかという重要なもの

であり、物価高騰対策等を含め、きめ細やかな予算と評価することから賛成。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

● 総務民生 ●
常任委員会 ●

〔第48号議案〕
町の区域及び名称の新設の件

質疑

問 ひばりヶ丘町区域新設図について、夢街道の南側にも少し区域が広がっているが、夢街道で区域が分かれていないのは、土地の所有者の関係によるものか。

答 ひばりヶ丘町の地籍の範囲については、夢街道を起点に上下を分けるという単純な作業ではなく、地権者の方々、ひばりヶ丘町及び近隣の区の方々の話し合いにより決められたものである。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第1号〕
日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願

討 論

反対 核兵器の廃絶は共通の願いだと思いが、悲しいことに核兵器の存在によつてある意味で世界の平和のバランスがとれてしまっている現状がある。まずは、核保有国の条約参加に向けて、被爆国である日本が働きかけることが優先であると考えてる。

反対 日本は被爆国としてすべきことがあるとは考えるが、現状として、いきなり核の傘から離脱して核兵器禁止条約に参加するというロジックは、現在の日本の防衛体制にはなじまないと考えてる。

採 決 賛成なし
不採択とすべきものと決定

産 経 建 設 常 任 委 員 会

〔第49号議案〕
新たに生じた土地の確認の件

質 疑

問 今回、公有水面の埋立てにより新たに生じた土地は、どのように使用されるのか。

答 今回の公有水面埋立地の隣にある造成地と同様、コンテナなどの貨物を取り扱うエリアとして使用する。

鞍山北地区、川崎・松栄地区、金ヶ崎地区に停泊する内航、外航、様々な船を鞍山南地区に集約し、荷役の効率化を図る目的で整備が進められている。

採 決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

文 教 厚 生 常 任 委 員 会

〔第39号議案〕
敦賀市児童生徒の重大事案調査委員会設置条例制定の件

質 疑

問 国のガイドラインにおいて、調査結果は、特段の支障がなければ公表することが望ましいと示されている中、第6条第3項において、調査委員会は公開しないと明記した理由について伺う。

答 調査結果の公表という意味ではなく、会議の公開という意味で記載している。

問 調査結果の公表についてのガイドライン等を設置している自治体もあるが、作成する予定はあるのか。

答 国のガイドラインに基づき、市独自のガイドラインを作成しようと考えている。

※なお、本件においては、原案に対する修正動議が提出されました。

討 論

賛成 公表のための資料作成は、教育委員会がするべきである。また、教育委員会としてガイドラインをしっかりと作って運用するのであれば、原案の条例で問題ないと考えてる。

反対 調査委員会の審議内容を明らかにするため、条例にしっかりと示すべきである。

採 決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

〔第40号議案〕
敦賀市柴田氏庭園の設置及び管理に関する条例制定の件

質 疑

問 様々な公共施設では減免制度が設けられているが、柴田氏庭園では該当する団体があるのか。

答 学校が校外学習で利用する場合は、減免を考えている。

採 決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。
※1段目は常任委員会、2段目以降は特別委員会についての記事です。

「第45号議案」

敦賀市ハートフル・スクールの設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 旧赤崎小学校への移転に伴い貸館業務を始めることになるが、貸館について、どういった団体であれば減免されるのか。

答 廃校施設の運用要綱は、学校使用条例と同様の考え方で進めているため、学校で対象になっている団体に対し減免する予定である。

討論

反対 ハートフル・スクールによる送迎がないため、保護者による送迎の負担が大きくなることから、旧赤崎小学校への移転については賛成できない。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

原子力発電所 特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

問 敦賀2号機の審査の件について、市の考えを伺う。

答 日本原子力発電株式会社においては、審査資料の誤りがあったことを重く受け止め、万全の確認をして補正申請を行っていただくことを望んでいます。また、原子力規制委員会においては、審査が円滑に進められるよう、日本原子力発電株式会社との十分なコミュニケーションを図っていただきたいと考えている。

問 原子力規制委員会に対しては、科学的に審査していただくよう求めるべきではないか。

答 安全第一で科学的に審査していただくことが大前提であり、その上で審査に時間を要しているということに関して、審査体制の強化や効率的な審査を求めていきたいと考えている。

その他の関係

質疑

問 もんじゅ廃止措置に伴う、将来にわたる約1000名の雇用維持について、市の考えを伺う。

答 試験研究炉だけでなく、人材育成拠点やその他の地域振興などを含めて、1000名の雇用の維持を求めていく方針である。コンソーシアム会合や新たに設置される地域関連施策検討ワーキンググループ等の場を通じて、引き続き求めていく。

問 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議は、どこが主体として行われているのか。

答 共創会議の主体は資源エネルギー庁であり、内閣官房、文部科学省、立地市町、福井県、そして事業者が参画している。将来像の基本方針のとりまとめは資源エネルギー庁が主体であるが、将来像の実現に向けた取組については実施主体が明記されており、それぞれが責任を持って進めていく。今後、共創会議の場で取組の進捗が報告され、その内容を検証しながら進められるものと考えている。

新幹線対策 特別委員会

北陸新幹線の整備状況について

説明

令和5年5月末時点で、土木工事から、軌道、機械、建築、電気設備工事に全工区引渡しを完了し、設備工事は設定された工期内で進捗している。また、レール敷設工事が終了し、金沢駅と敦賀駅間のレールが1本につき、レール締結式が行われた。

敦賀駅の工事進捗状況として、コンコース及びホームの床タイル工事はおおむね完了し、内壁等の内装工事を進めている。



駅前広場整備について

説明 駅前広場工事全体の概要及び現在の進捗状況として、今年2月中旬の大型クレーンの解体後、擁壁工事、一次盛土を開始し、その進捗に合わせて、キャノピーの基礎工事、貯留槽工事、残りの2次盛土を行い、7月からは予定通りキャノピーの建方工事に入っている。今後は駐車場の機器や緑化空間の公園施設といった契約を予定している。

質疑

問 駅前広場緑化空間の維持管理は、誰がするのか。

答 敦賀市が維持管理をしていくことになる。

問 駐車場について、新幹線開業後の利用者需要の見込みに対して十分な量・台数が確保できているのか。

答 新幹線開業後の乗降者数に対して、駐車場の需要予測は440台となっている。駅東側の駐車場については、作れる最大のスペースで約120台、残りの320台分を駅西側の立体駐車場に、建物の面積で割り返して6

階建てと決めた経緯がある。

otta来訪者の駐車場利用者が少し予想以上に多いが、駅周辺の駐車場ニーズを全て行政が吸い取るのではなく、民間へも流すという考え方も必要との意見もあり、官民の役割分担の中で、新幹線開業後の状況を見ながら精査されていくものと考えている。

北陸新幹線建設事業費負担金について

説明 本市の建設負担金の対象区間や対象区分について、また概算負担額は15・7億円であることなどの報告があった。

廃棄物対策 特別委員会

本市と美浜町との一般廃棄物の共同処理について

説明 令和4年度のごみの搬入量は、前年度に比べ、敦賀市及び美浜町とも減少している。

新清掃センター整備事業について

説明 事業者が設計を進めており、造

成工事は今年度の後半から。また、旧柳川最終処分場水処理施設の解体は、年内を目途に行う予定。

質疑

問 土曜や連休前等のごみの持込みが多いときは、一般持込車をごみ収集車等のレーンに誘導はしないのか。

答 基本的には専用レーンで移動する。なお、混雑対策は大きく3点行う。
①計量機を入口と出口に分別する。
②受入れヤードを5台から12台に増設する。
③坂道ではなく、センターの周囲を回る持込みレーンの中で並ぶ。

新一般廃棄物最終処分場整備事業について

説明 造成工事を行う中で固い岩盤の破碎に時間を要し、埋立処分棟などの建築工事の工程変更を進めている。併せて工法や数量の変更が生じ、工事費の増額が避けられない。原材料価格等の高騰もあり、設計変更及びインフラスライド条項等について内容を精査し、早ければ9月補正予算をお願いしたい。そのため、赤崎最終処分場について、軽微な変更で埋立て容量を増加し、新最終処分場の完成が遅れても対

応できるよう進めている。

質疑

問 掘削した土砂について、先日の激しい雨で土砂が道路のほうに出て、一時期通行が大変だったが、その対策は。

答 今後の対応は、土のうの設置等も含めて工事関係者と協議したい。

問 硬質岩による影響について、もともとの見積りとの相違は。

答 平成29年の基本計画、基本設計業務で調査しているが、調査結果よりも、岩盤が早く出て工事費の増額は避けられない。この工事費の増額は事業者の責任ではないため、設計の中で対応し増額する必要がある。

代表質問

6月28・29日の2日間、市政会、市民クラブ、日本共産党敦賀市会議員団、公明党、峻正会が代表質問を行いました。

◎市政会

- 1 市長の基本方針について
- 2 財政運営について
- 3 北陸新幹線敦賀開業の機運醸成について
- 4 産業、経済、雇用創出について
 - (1) コロナ禍で閉塞した経済の活性化
 - (2) 商店街の活性化、雇用創出
 - (3) 道の駅開業構想
- 5 原子力政策について
- 6 人口減少対策について

◎市民クラブ

- 1 市長マニフェスト等について
- 2 中心市街地の活性化策について
- 3 人口減少・地域活性化について

◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 市長の政治理念について
- 2 暮らしの支援について
 - (1) 物価高騰への支援
 - (2) エアコン購入補助
 - (3) 子どもの給食費の無償化
 - (4) 3歳未満児の保育料の無償化
 - (5) 減免制度の拡充
 - (6) オンデマンド型乗り合いタクシーとコミュニティバス
- 3 公立保育園の統廃合の問題について
- 4 エネルギー政策について

- (1) 再生可能エネルギーによる自給率向上
- (2) 省エネ改修への補助
- (3) 原子力発電所の問題

◎公明党

- 1 市長が目指す敦賀市の「あたらしいステージ」について
 - (1) 敦賀市の「あたらしいステージ」への進め方
 - (2) 3つの基本方針（各ステージ）の内容と今後の対応（展望）
- 2 敦賀市の重要政策の確認と課題について
 - (1) 新しい総合計画策定と自治体DXの進捗・課題（全般）
 - (2) ユニバーサル社会（共生社会）を目指す福祉政策の取り組み
 - (3) 北陸新幹線開業に向けた開業機運とまちづくりの取り組み
 - (4) 食育と食の安全からの学校給食のあり方

◎峻正会

- 1 市長マニフェストと市行政について
- 2 河川行政について
- 3 北陸新幹線開業に伴う観光行政について
- 4 原子力行政について

市長の基本方針について



川端耕一
(市政会)

問 市長の市政に対する思い、認識など、その所信を伺う。

答 来春には北陸新幹線敦賀開業もあり、大きな転換点を迎えていると思う。市民生活を少しでも豊かにし、市が発展していくためにはどうしたら良いかということが市長として考える最大の課題だと思っている。Uターンと結婚支援をワンセットで取り組む人口減少対策、稼ぐ観光の推進や高付加価値産業の創出による地域経済の活性化、文化振興や健康づくり事業の充実による楽しく安心して住むことができる街づくりといった各政策を組み合わせて連動させることで、好循環の大きなうねりを生み出していくことを目指している。

問 市長の公約実現に向け、特に重要な事業はどの事業と考えているか伺う。

答 それぞれの政策、事業には繋がりのもあり、順番付けしにくいですが、

人口減少対策はその基盤になるので注力したい。

原子力政策について

問 国のGX実現に向けた基本方針で既存原子力発電所の運転期間を基本40年に延長20年を認め、停止期間の除外も認めるということについて、市長の考え方、受け止め方を伺う。

答 原子力発電所の停止期間の除外は理解する。しかし、安全が大前提で、高経年化した原子炉に対して厳格に安全性を確認できる制度、運用方法をしっかりと構築して頂きたい。

問 福井県が中心となって検討されているクリアランス集中処理施設について、市長の考え方を伺う。

答 廃止措置の円滑化と地域経済の活性化を同時に果たし、全国のモデルとなり得る先駆的な取り組みとして期待している。ふげん・敦賀1号機・もんじゅ・美浜1号機、2号機と廃炉の先進地とも言える敦賀半島は有力な候補地である。一方、整備に向けた規制への対応、検認前溶融による二次廃棄物の課題解決をして頂きたい。



今川 博

(市民クラブ)

中心市街地の活性化策について

問

交流人口や観光消費額を拡大させ、地域を活性化させて、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域経営の視点に立った観光地域づくりの役割を果たす観光地域づくり法人D.M.Oの設立及び近隣市町との連携強化が今後必要と思われるが考えを伺う。

答

現在の状況については、資金や人材の確保など安定した運営に必要な課題が解決せず設立に至っていないが、今後も各団体と連携を図りながら検討を進めてまいりたいと考えている。

問

空き店舗の対策等の一つの手法として、事業用定期借地権を活用したテナント募集、居住者への民間住宅入居などパイロット的な事業実施について考えを伺う。

答

今後についても、各団体や事業者と連携を図り、既存の補助金制度などの支援策を継続するとともに、必要に応じて御提案いただいた事業用定期借地権を案内していく。

人口減少・地域活性化について

問

地域コミュニティの活性化の推進を進める上で、その基本理念を定め、市の責務、地域住民の責務、その他の事業者の責務など各役割を明らかにして、地域活性化を全市的に展開する地域活性化推進計画などの策定が必要と考えるがいかがか伺う。

答

今後、地域の皆様から計画策定に係る機運が高まった際には、公民館運営審議会や社会教育委員会の意見を聞き対応していきたいと考えている。

問

敦賀市でも大阪、関西地方の結婚相談所を敦賀市内に誘致して、専門のカウンセラーによる相談者への支援等、敦賀の観光名所等を活用しての出会いの場の提供、それらの入会費用や交通費の支援等を実施して、関西と敦賀の若者のマッチングを応援する事業の創設が必要と考えるが、いかがか。

答

重要なのはいかに人口減少対策につなげるかという視点なので、御提案いただいた関西との連携も含め、特定の地域に限らず、敦賀の若者を一人でも多く結婚に結びつけられるような施策を検討していきたいというふうな考えでいる。



山本貴美子

(日本共産党 敦賀市会議員)

暮らしの支援について

問

米澤市長のマニフェストには、給食費や保育料など子育ての経済的負担をより軽くすると書かれていた。ぜひ、学校や保育所などの給食費を無償にすべきと考えるが、いかがか。

答

自治体の格差がないよう市単独で無償化することは考えていない。国や県の動向を注視し判断したい。

問

3歳未満児の保育料を無償化すべきと考えるが、いかがか。

答

国や県の制度、県内他市の状況を注視してまいりたい。

問

3歳未満児の4月からの保育料は2年前の所得、9月からの保育料は1年前の所得で算定されるため、収入が激減すると保育料の負担が大きいため、直近の収入で再計算するなど基準を設け、保育料を減免すべき。

答

国や県、他市の状況等を注視していきたい。

問

高齢者、非課税世帯などにエアコン購入の補助をすべきと考えるが、いかがか。

答

生活に困窮されている方については、敦賀市自立促進支援センターと連携しながら対応しており、自立促進支援センターと連携した方がエアコンの購入を希望された場合は、ふく福くらしサポート事業や生活福祉資金貸付制度を紹介している。現時点で助成制度を実施する予定はない。

問

物価高騰で困っている障害者施設、介護施設、地元の中小業者、個人事業主にも物価高騰分の支援金を交付すべきと考えるが、いかがか。

答

障害者施設や高齢者施設への補助は、福井県が6月補正予算に計上しており、市町が県からの補助に乗せる形で各事業所へ補助する方向で準備を進めている。中小業者への支援については、6月補正でつるが割を予算計上している。なお、物価高騰対策として、福井県や福井市など6月補正で対応している自治体もあり、本市としても、金融機関へのヒアリングや景気動向調査の結果等を参考に、支援が必要かどうか考えていく。



大塚佳弘
(公明党)

市長が目指す敦賀市の「あたらしいステージ」について

問 「新しいステージ」の一番重視することについて伺う。

答 順番とかはつけないようにしていく。どこかでスイッチを入れなかなかつたんだらうという話になる。それがあある意味、今の現状だと思う。そういうところも含めて、総合計画で分かりやすく表現したい。

敦賀市の重要政策の確認と課題について

問 敦賀市が今後目指すべき指針となる、新しい総合計画策定事業について伺う。

答 新しい総合計画にはデジタルを活用した施策を導入していく。国の手引きでは、デジタルの力を活用しつつ、地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくるという、4

つの取組を特に進めていく。この分野でのデジタル技術の導入も検討していく。

問 マイナンバーカードは申請が8割を越え、デジタル社会の基盤を確保し、重要な基礎となる。利活用は重要であり、敦賀市での不具合事例があれば、内容と対応について伺う。

答 国が公表している事案は、公金受取口座の誤登録、マイナポイントの誤付与、健康保険証の誤ひもつけ、コンビニでの証明書の誤発行などが挙げられる。現時点の本市で確認できる範囲内ではこうした不具合事案の報告はない。これまでから国の手順に沿った手続を実施し、改めて手続の確認を行い、ミスが生じない体制強化をさらに徹底する。

問 学校給食のあり方検討委員会の答申による、敦賀市の今後の対応について伺う。

答 学校給食センター施設の老朽化が進んでおり、学校給食衛生管理基準に準拠した衛生管理やアレルギー対応等を改善するため、新たな学校給食センターを建設すると決定した。学校給食の調理方式をセンター方式に統一する。



北條 正
(嶺正会)

市長マニフェストと市行政について

問 マニフェストに「つるが道の駅」とあり、建設予定地や開業予定についてはまだこれからであるが、具体的進め方をどのようにお考えかを伺う。

答 「道の駅」については、市はこれまで消極的なスタンスだったが、整備の可能性を検討していきたいと考える。これは、単に「道の駅」を整備することが目的ではなく、「道の駅」における一次産品の販売が農業、漁業者の育成、ひいては、農業、漁業は都市圏には適さないということもあるため、一次産業に関心がある方のU・Iターンの受け皿づくりに繋がるという思いがあるためである。そういう思いの中で、今後、他自治体の「道の駅」の運営方法や特徴的な機能の研究を進めながら、整備が可能なかどうかを判断していきたい。

原子力行政について

問 敦賀2号機については破砕帯問題があり、事業者側の課題はある

にせよ、「最後通告」を事業者に突き付けるなど、原子力規制委員会の在り方を市長としてどのように考えるかを伺う。

答 敦賀2号機については、審査資料に誤りが繰り返し確認されたことを受けて、8月31日までに原子炉設置変更許可申請の補正申請を行うよう指導がなされたもので、日本原電として万全の体制で確認をして補正申請を行っていたが、審査が進められることを望んでいる。一方で、原子力規制委員会においても、審査が円滑に進められるよう、日本原電と十分なコミュニケーションを図っていただきたいと思います。また、原子力発電所の審査に時間を要していることは事実であるので、引き続き全原協として、原子力規制委員会に対し、審査体制の強化や効率的な審査を求めていきたいと考えている。



◎橋本彬穂

- 1 北陸新幹線開業について
 - (1) 敦賀独自の土産物への支援
 - (2) 県内外へのPR
 - (3) 6市町との連携
- 2 つるが道の駅について

◎籠太一郎

- 1 今後の介護福祉のあり方について
 - (1) 地域の支え合い活動
 - (2) 介護予防の普及と促進
- 2 野坂山周辺における現状と課題について
 - (1) 井の口川
 - (2) 野坂いこいの森

◎大石修平

- 1 エネルギー政策と産業振興について
 - (1) 原子力リサイクルビジネス
 - (2) 新たな試験研究炉
 - (3) 水素サプライチェーンの構築
- 2 子どもの療育支援について
- 3 デジタル地域通貨の導入について
- 4 北陸新幹線敦賀開業を契機とした観光振興について
 - (1) スマホアプリ「駅メモ」とのコラボによる開業イベントの実施
 - (2) 敦賀ゆかりのキャラクターを活かしたデザイン専門学生との連携

◎河瀬太治

- 1 敦賀発電所について
 - (1) 敦賀発電所2号機の安全審査
 - (2) 敦賀発電所3・4号機の新規増設
- 2 地域自治について
- 3 外壁塗装助成金について
- 4 融雪装置について
- 5 商店街や観光地へのWi-Fiの敷設について
- 6 武道館の設備について

◎三田村峻

- 1 性的マイノリティについて
- 2 デマンド型交通について
- 3 給食センターについて

◎吉田隆昭

- 1 高齢者や障がい者の病院や店舗への移動手段の確保について
 - (1) 出発時間や目的地を予約できるデマンド型乗り合いタクシーの実現
 - (2) 地域公共交通計画
- 2 防災力の強化について
 - (1) 笙の川の工事の現状と今後の工事の進め方
 - (2) 避難行動要支援者避難支援制度
 - (3) 個別避難計画の作成
 - (4) 要支援者を対象にした避難訓練の実施

◎浅野好一

- 1 農業・水産業の振興について
- 2 子育て見守り支援について
- 3 手話言語条例、障害のある人の情報取得・コミュニケーション支援に関する条例施行後の状況について

◎山本武志

- 1 「GX実現に向けた基本方針」を踏まえた産業振興について
 - (1) 産業政策に対する基本スタンス
 - (2) GXリーグ等に対応する企業への支援
 - (3) 成長分野としてのエネルギー産業
- 2 これからの支える「人への投資」について
 - (1) 地域人材
 - (2) デジタル人材
 - (3) 雇用を支える人材

◎松宮学

- 1 障がい者支援入所施設について
- 2 中池見湿地について
- 3 マイナンバーカードについて

◎中野史生

- 1 敦賀高島間道路建設について
- 2 インフラ整備の考え方について
- 3 保育園の在り方について

◎豊田耕一

- 1 市役所の職場環境等について
- 2 ホームタウン奨学金について

◎高城庄佑

- 1 看護師の人材確保について
 - (1) 市立敦賀病院における修学資金制度及びその他の人材確保策
 - (2) 敦賀市立看護大と敦賀市内の医療機関との連携
- 2 旧北小学校の利活用と周辺整備及び中心市街地活性化について

議会だよりアンケートにご協力をお願いします





橋本彬穂
(無所属)

北陸新幹線開業について

問 敦賀ブランドといった敦賀独自の土産物が少ないと感じているが、日持ちする手土産など食を通して敦賀の魅力発信に向け、小規模事業者の商品開発活動への支援や対策が必要だと考えるが見解を伺う。

答 中小企業活性化支援事業の商品開発等支援枠において、商品開発やパッケージ開発に対して支援を行うとともに、開発された商品を敦賀ブランドカタログとして冊子にまとめ、「つるがUMAMIグルメ」を企画し合同プレス発表会や冊子の配布などで広く周知している。

問 敦賀市の情報発信や従来のPR活動をこれからしていく中で、どういった事をこれからしていくのか。

答 SNSでの発信、つるがキャンペーン等の市公式アカウント等から情報発信を進めている。関西、中部圏へのPRを継続し沿線市町へのPRも併せて行っていく。



龍太一郎
(無所属)

今後の介護福祉のあり方について

問 地域の支え合い活動の住民主体サービス（B型）について具体的に教えていただきたい。

答 住民主体サービス（B型）は地区の会館や公民館等に集まり、体操や運動、脳トレなどの介護予防に取り組み、住民がともに運営、参加する通いの場を提供するサービスである。立ち上げ経費は上限10万円、事業運営費として上限15万円となっている。

野坂山周辺における現状と課題について

問 井の口川上流付近における新たな砂防堰堤の設置もしくは堰堤より上流部の河川改修工事の必要性の考えは。

答 新たな砂防堰堤を設置する計画はないが、井の口川流域内の荒廃状況など土砂流出の危険性を確認しながら、必要に応じて対策を検討していく。



大石修平
(市政会)

エネルギー政策と産業振興について

問 国のクリアランス制度社会定着促進に市も協力すべきでないか。

答 まず赤レンガ倉庫にクリアランス製サイクルラックを設置する。

問 新試験研究炉の産業利用として、医療用ラジオアイソトープを製造し、そこに地元企業が関われないか。

答 先進治療薬としてニーズが高期待できる。関係機関と協議していきたい。

子どもの療育支援について

問 児童発達支援や放課後等デイサービスのニーズが定員を上回る状況が続いている。解消に向けた方針は。

答 市内で新たな事業所立上準備が進んでおり、パラレル待機者を中心に受入を検討いただいている。引き続き療育体制充実の支援を行っていききたい。



河瀬太治
(市政会)

敦賀発電所について

問 4月11日に産経新聞のHPに掲載された記事で敦賀2号機の安全審査で科学的な議論から遠ざかりつつあった、これについて伺いたい。

答 科学的な議論で、安全性を確認し審査する。これに尽きる。安全審査には長期間を要したが、規制委と原電がコミュニケーションを図れていないように感じる。今後の審査が円滑に進むようコミュニケーションを図り、必要な部分の補正審査を行って欲しい。

武道館の設備について

問 武道館は熱く夏場は熱中症が危惧される。また窓を開けると蚊が多いのでエアコンの設置と網戸の設置を検討頂きたい。

答 エアコンの取り付けは、長寿命化計画策定等の中で考えていくことになる。網戸については、窓や窓枠の形状が特殊で設置は難しいが、何らかの形で対応を早急に検討していきたい。



三田村 峻
(峻正会)

性的マイノリティについて

問 県が同性パートナーシップ制度の導入を検討するなど社会の動きが加速している。この状況において敦賀市は性的マイノリティ、とりわけ同性パートナーシップ制度について、人道の港としてどのように考えているか。

答 お互いの個性を認め合い、自分らしく安心して暮らせることが重要だと考える。そしてそのような人が必要以上の不利益を被るといえるのはおかしと感じるので、同性パートナーシップ宣誓制度についても県の動向を見ながら導入に向けて検討していく。

問 市庁舎内トイレへの配慮など人権に対する取り組みを拡充するために、統一的に性的少数者含む人権を扱う部署を設けてはどうかか。

答 確かに敦賀市のこれまでの人権に関する取り組みには不十分なところがあったかもしれないが、これからは進めていくつもりである。組織についても機構改革の中で検討していきたい。



吉田隆昭
(無所属)

高齢者や障がい者の病院や店舗への移動手段の確保について

問 市長が提案理由概要説明の中で述べているデマンド型コミュニティタクシーはどのようなものを考えているのか。

答 タクシー車両などを使い、予約に応じて時間や経路、停留所などを柔軟に設定できる運行方法となる。導入は、地域公共交通計画の策定の中で検討する。策定は今年度から来年度にかけて行い、導入など大きな変更の場合は令和7年度に実証実験を行いたい。

防災力の強化について

問 笹の川の改修を進めるとともに、高齢者や障がい者の避難訓練をして防災力を高めるべきではないか。

答 区で防災訓練を実施する場合、要支援者の個別避難計画に基づく訓練を取り入れるよう呼び掛ける。リヤカーなど必要な資機材の貸し出しや避難方法の助言などで支援していきたい。



浅野好一
(市政会)

農業・水産業の振興について

問 やる気のある農業者、漁業者は規模に関わらず支援、振興を図ってもらいたい。

答 国では大規模重視の政策から、兼業・零細農家も重要な担い手へとシフトしている。大規模農業者の支援と共に小規模農家や新規就農者への支援について検討し対応していく。漁業者においても、稚魚等の放流、真鯛やフグ等の養殖を奨励していく。

手話言語条例、障害のある人の情報取得・コミュニケーション支援に関する条例施行後の状況について

問 敦賀市内の企業、会社、店舗等での手話等のコミュニケーション支援は進んでいるのか。

答 商工会議所が発行する会報に掲載した。令和6年4月1日から民間事業者による合理的配慮の提供が義務化される。引き続き理解促進に努める。



山本武志
(市民クラブ)

「GX実現に向けた基本方針」を踏まえた産業振興について

問 企業誘致を含め、敦賀を選択する優位性を一層発揮するため、市内でGXに取り組み企業を支援する制度を本市独自で創設してはどうかか。

答 今後の取引関係を見据えた脱炭素の重要性を認識されるよう意識啓発を図るとともに、必要とする支援策の洗い出しを行っていく必要があると考えている。

これからを支える「人への投資」について

問 雇用を支える人材について、新卒者の地元採用率向上を目的に、中高生などに対し、地元の企業が有する高い技術や技能、企業風土や歴史などの理解向上に資する仕組みを市として構築してはと考えるがどうかか。

答 市だけでなく、商工会議所などと連携しながら、新卒者の地元定着に向けた仕組みを考えていく。



松宮 学

(日本共産党
敦賀市会
議員団)

障がい者支援入所施設について

問 市内には、障害者施設がほかの市町に比べ非常に少ないが施設は幾つあるのか、定員数は何名なのか伺う。

答 本市に所在する指定障害者支援施設は、市立やまびこ園の一ヶ所で、定員数は30名である。

問 来年度からの第7期敦賀市障がい福祉計画に施設の新設や定員増を盛り込むべきと考えるが伺う。

答 重度の障害のある子の親じき後については切実な問題だ。施設の新設や定員数増について検討する。

中池見湿地について

問 スロープカーは、弱者である高齢者や障害者の皆さんの大事な足だ。運行再開をできないか伺う。

答 限りある財源の中で、湿地の保全とスロープカー再開との優先を考える。湿地の保全を優先する。



中野史生

(市政会)

インフラ整備の考え方について

問 道路整備について、アスファルトを敷設した年月によって随時計画的に道路補修、全面舗装あるいは修繕を実行していく方針か。

答 来年度以降については、生活道路も舗装の劣化状況の調査範囲に含め計画的に補修できるように検討する。また、舗装についての苦情や御指摘等についても従来どおり対応する。

保育園の在り方について

問 預かる子供中心であるべきか、それとも、保護者中心であるべきか。

答 保育園が担う役割は、子供にとつては生活と成長の場、保護者にとつては家庭において十分に保育できない場合にお預かりする施設で、どちらも等しく大切である。子供が行きたい保育園に行けるよう、保護者が通わせたい保育園に通えるようにしたい。



豊田耕一

(市民クラブ)

市役所の職場環境等について

問 市職員の負担を軽減することに より、市民サービスのさらなる向上につながることに加え、費用対効果の観点からも全ての決裁を電子化すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 導入における課題解決に向けて検討を加速して、可能な限り早期に稼働できるように進めていきたい。

ホームタウン奨学金について

問 子供たちが幸せになることを願う中で、進学したくてもできない子供たちへ、ぜひホームタウン奨学金を使つて夢をかなえてあげたいと考えるが、市長の意気込みを伺う。

答 経済的な理由等で修学が困難な学生はもちろん、資格条件を拡充することで、より多くの学生の学ぶ機会を確保する。そのことにより若い人がふるさと敦賀に戻り、敦賀のさらなる飛躍に必要な人材となつてくれるものと考えている。



高城庄佑

(市政会)

看護師の人材確保について

問 修学資金制度など様々な施策を講じ看護師数は増えているのに、人が足りない理由は何か。

答 育休等を取得する看護師の数が増加しているため、特に夜勤可能な職員が減少している。今後も育休などは活用してもらいつつ、不足分については、タスクシフト等を進めることで負担減を図る。

旧北小学校の利活用と周辺整備及び中心市街地活性化について

問 新幹線開業を控え市街地活性化の機運が盛り上がっている今こそ、敦賀市がイニシアチブをとり話を進めるべきと考えるが、方針決定について期限を設けるつもりはあるか。

答 実施中の政策に加え、創業後の意見聞き、敦賀市が中心となって周辺整備を担う。できるだけ早期に進めていきたいが、しっかりと協議して決める。

議会日誌

令和5年3月23日以降の主な議会活動の紹介です。

4月 11日(火) 広報広聴委員会
23日(日) 敦賀市長・敦賀市議会議員選挙


5月 1日(月) 議員連絡会、新議員対象説明会
9日(火) 各派代表者会議
15日(月) 各派代表者会議
22日(月) 各派代表者会議、本会議（5月臨時会）

6月 13日(火) 議会運営委員会
20日(火) 全員協議会、本会議（6月定例会開会）
21日(水) 予算決算常任委員会全体会・分科会（補正予算審査）
28日(水) 本会議（代表質問）
29日(木) 本会議（代表質問、一般質問）
30日(金) 本会議（一般質問）、各派代表者会議

7月 3日(月) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
4日(火) 原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会、文教厚生常任委員会
5日(水) 廃棄物対策特別委員会
6日(木) 予算決算常任委員会全体会（補正予算採決）、議会運営委員会、広報広聴委員会
11日(火) 議会運営委員会、全員協議会、本会議（6月定例会閉会）
21日(金) 文教厚生常任委員会
24日(月) 議会運営委員会
25日(火) 広報広聴委員会

8月 1日(火) 文教厚生常任委員会



 **敦賀市議会ホームページにアクセス!**

以下のような情報を公開しています

- ・過去（平成31年から）の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

編集委員

広報広聴委員長 川端 耕平

副委員長 大石 修治

委員 河本 太穂

委員 橋本 峻

委員 三田 彬


委員 山本 武志

委員 中山 貴美子

委員 中山 恭子

発行所 敦賀市議会
住所 敦賀市中央町2丁目1番1号

電話 22-8157
Eメール gikai@ton21.ne.jp



9月定例会の日程（予定）

9 September ~ 10 October 2023						
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
8/27	28	29	30	31	9/1 告示日	2
3	4	5	6	7	8 本会議 (議案説明・質疑)	9
10	11 予算決算 常任委員会	12	13	14	15	16
17	18	19 本会議 (一般質問)	20 本会議 (一般質問)	21 本会議 (一般質問)	22 常任委員会	23
24	25 特別委員会	26 特別委員会	27	28	29 予算決算 常任委員会	30
10/1	2 予算決算 分科会	3	4	5 予算決算 常任委員会	6	7
8	9	10	11 本会議 (報告・採決)	12	13	14